

2050年研究会 ～国土の長期展望に関する勉強会～(第6回) 講演要旨

日 時： 平成 29 年 12 月 1 日(金) 14 時 00 分～15 時 30 分

場 所： 東海大学校友会館

講 師： 徳井 丞次 氏 (信州大学経法学部教授、広報担当副学長)

テーマ： 地域間生産性格差の背景と課題

－ 都道府県別産業生産性(R-JIP)データベースから

1.R-JIP データベース

- 私が2005年から参加しているRIETI(経済産業研究所)のJIP(Japan Industrial Productivity)プロジェクトでは、およそ100の産業分類に基づき日本全体の生産性を測っている。その中で作成されたデータはEU-KLEMSⁱやWORLD-KLEMSⁱⁱの日本部分のデータとしても用いられている。
- R-JIP(Regional-JIP)はJIPの地域版(都道府県版)である。地域の実情、例えば震災の被害状況等を正確に把握できるようなデータの存在は重要であり、皆がアクセスできるようにし、皆で改善していくことが大切である。
- R-JIPデータベースは23の産業分類に基づいているが、1970年から現在に亘って都道府県ごと、産業分類ごとにデータを揃えることは非常に難しい。種々の統計・推計を用いる等の工夫を行いながらデータベースを提供している。また、新しい産業分類への対応等にも取り組んでいるところである。

2.生産性に対するKLEMSアプローチ

- 生産性を測る手法は様々であるが、私たちは、KLEMSアプローチを採用している。この手法は、アウトプットに対して色々なインプットを測り、その残差として全要素生産性を算出するものである。KLEMSとは、K:資本、L:労働、E:エネルギー、M:原材料、S:サービスであり、これらの投入をできるだけ正確に測り、生産性を適切に測るとというのがKLEMSプロジェクトの発想。
- 全国版のJIPは、EU-KLEMSやWorld-KLEMSの基準を全て満たしており、中間投入も考慮したうえで全要素生産性を測り、さらに集計するという大きな手間をかけている。
- 地域版のR-JIPは、中間投入を正確に測ろうとすると、各地域の投入産出構造をしっかりと把握する必要が生じるため、基本的には、アウトプットは県民経済計算の付加価値に依存して測り、それに対応して、インプットは資本と労働に集中して測っている。ただし、資本と労働について、その「質」を含めた丁寧な計測を行っている。

- つまり、労働については、就業人数・マンアワーのみならず、労働者の属性の違いをも考慮し、賃金の違いを生産性の違いと捉えて、私たちが呼ぶところの「質を考慮した労働投入」を丁寧に測っている。資本については、同じ資本財でも1年当たりに投入する資本サービスのフローは異なる(例えば、1億円の資本ストックを50年かけて使う場合と5年で使ってしまう場合)と考え、資本ストックをそのまま投入とするのではなく、資本サービスがどのように投入されているか(資本サービスのフロー)、それを投入として計測している。

3.地域間格差の長期的外観

- 1870年から最近までの、各都道府県における1人当たり県内総生産の変動係数、つまり地域間格差の推移グラフを見ると、おおよそ逆U字カーブを描いている。日本経済史等の研究者によれば、この特徴は、歴史上の細かな事実の研究から導き出される大局観とも合致するとのことである。
- 明治の初めから終わりにかけて、地域間格差が拡大している。これは、文明開化・産業の発展が全国に一遍に行きわたるはずはなく、まずは東京や大阪周辺から始まったためであると考えられる。
- 大正時代には、鉄道網等の交通インフラが整備された影響もあり、文明開化・産業の発展の効果が地方にも波及したことで、地域間格差が縮小したと考えられる。この地域間格差縮小の傾向は戦後1970年頃まで続いた。
- 1970年以降、日本の地域間格差は以前とは異なる推移を見せており、以下では、この部分(1970年から現在に亘るおよそ40年)について、詳しく見ていく。

4.過去40年間で地域間格差に起こったこと

- 都道府県ごとの労働生産性(1人あたりの所得と読み替えて十分である)を見ると、1970年では神奈川県がトップであったが、その要因としては、資本装備率(労働者1人あたりに投入した資本)が高いことがある。一方で、労働生産性が下位のところは、資本装備率自体が低い。ところが、2010年には、1970年では4位であった東京都が1位となった。2010年において、東京都の資本装備率は平均を下回っているものの、TFPⁱⁱⁱの高さ、労働の質の高さの2点によって労働生産性が押し上げられている。
- 都道府県間の労働生産性の分散を算出し、その分散に対するTFP、資本装備率、労働の質の寄与を見ても、1970年では資本装備率の寄与が最も大きいのに対し、2010年ではTFPの寄与が最も大きい。
- これらのことから、この40年間で何らかの産業構造の変化が起こったことが推測される。R-JIPを使って、産業ごとの都道府県間労働生産性格差への寄与を見ると、1970年時点では卸売・小売業に加えて食料品、化学、石油・石炭製品等の製造業が大きく寄与しているが、2010年時点では、卸売・小売業とサービス

業(民間、非営利)が圧倒的に大きく寄与している。この変化は注目すべきところである。

- World-KLEMS のリーダーである Dale Jorgenson 氏が、日米間の生産性を比較しているが、そこでも生産性格差に重要な寄与をしているのは、卸売・小売業、サービス業である。東京と地方の格差も、日米の格差も、卸売・小売業とサービス業により生じている。
- 1970 年以降の労働生産性の伸び率を見ると、どの都道府県も伸びてきている。しかし、都道府県間の格差は、1990 年から 2000 年にかけては縮小したが、1970 年以降の他の期間については格差の縮小は見られない。

5.地域間格差と人的資本

- マンパワーのみを基にした労働投入と、賃金の違いを基に、就業者の属性(都道府県、従事産業、性別、年齢、学歴、就業上の地位等)も考慮した人的資本を計算し、その差を人材の質(労働の質)の格差として算出した。
- 都道府県間で比較すると、1970 年から 2010 年にかけて、都道府県間の人材の質の格差は縮小してきていることが分かる。とはいえ、2010 年時点でも、1 人あたりの生産性にして 30%程度の格差が残っている。
- 都道府県間の人材の質の格差の要因を分解すると、1970 年においては、学歴、産業の寄与が大きいことが分かる。一方、2010 年においては、相変わらず学歴の寄与が最も大きい、産業の寄与は 1970 年ほど目立たない。
- これは、40 年前に比べ、従事産業による賃金の開きが縮小してきており、どの産業で働いているかが、その人の労働生産性に与える影響が小さくなってきていることを示している。
- 学歴の寄与が最も大きいということから、若者が一部の地域に集中して就職しているということが都道府県間の人材の質の格差に影響しているのではないかという仮説が立つ。高校卒業後、その人がそのまま生まれた地域で働き続けるとする仮想的な計算の結果と実態とを比較することで、この仮説を検証した。
- 1970 年、1980 年、1990 年のそれぞれに高校を卒業した若年者の労働移動を比較すると、人材の量の流出入が人的資本総量に与える影響の度合いは集中をさらに促進する傾向が見られる。この傾向はこの 20 年余りの期間で和らぐ傾向にあるが、首都圏等の人材流入地域において、人材の流入が人的資本の質に与える影響の度合いは集中促進傾向が依然として継続している。
- 地域間の流動を止めれば日本全体の生産性が上昇するののかというと、微妙な問題である。例えば、最近では従事する産業がその人の生産性に与える影響は小さくなってきたとはいえ、より生産性の高い分野での就職のために移動が発生しているとすれば、移動が無くなることで国全体の生産性は落ちてしまう。

6.地域間格差と本社の立地

- 内閣府の県民経済計算マニュアルでは、付加価値は生産活動が行われた現場で全て生まれ、本社では生まれないとする「事業所主義」を採用し、東京都を除く46道府県についてはこの考え方に基づいて計算されている。一方で、本社が多く立地する東京都については、本社でも付加価値が生み出されるとの考え方のもと、計算されている。これは、県民経済計算の合計値と国内総生産が大きく乖離する原因にもなっている。このように、地域を跨いだ経済活動をどう処理するかという点は、広域のデータを作成する際に重要な問題である。
- より整合的な取扱は、東京都以外の道府県も、本社で本社サービスという付加価値が生まれ、地方にある支社や事業所では本社サービスが中間投入として投入されている、との考え方に基づいて計算することである。
- この考え方に基づき、都道府県ごとに本社サービスの純移出入を計算すると、当然ながら東京都の値は大きなプラスとなり、東京都で生まれた本社サービスが地方に投入されていることを示している。東京都ほどではないが、大阪府もプラスの値となる。
- その他の地域は、東京都等から本社サービスを投入されている側であり、内閣府・県民経済計算の県民所得は多くの県で過大評価になっていることを意味する。さらに、その他の地域への本社サービスの投入量は2000年以降総じて増加してきている。
- 本社サービスの移出入を考慮すると、地域間格差はさらに大きくなることを確認できる。

7.まとめ

- 地域の産業政策では製造業に注目が集まりがちであるが、卸売・小売業も含めた広い意味でのサービス業で多くの人が働き、所得を得ていることを踏まえると、そういった卸売・小売業、サービス業にも注目すべきである。
- 人材の質、人材育成といったものの重要度が増してきているが、大学進学率等のみに着目するのではなく、若者が働ける場所、仕事が地域に存在するかという点についても併せて考えていく必要がある。
- 地域に本社を置き、地域で事業を拡大するような地元企業の存在は非常に重要であり、地域で優良企業を育成するという観点を持つべきである。

ⁱ www.euklems.net/

ⁱⁱ www.worldklems.net

ⁱⁱⁱ Total Factor Productivity, 全要素生産性